

施工計画書作成マニュアル

【土木工事編】

平成25年9月

京都市上下水道局

1 施工計画書作成の要点

施工計画書は、土木工事共通仕様書（上下水道編）（以下「共通仕様書」という。）1-1-6で「受注者は、工事着手前に工事目的物を完成させるために必要な手順や工法等についての施工計画書を監督員に提出しなければならない。」と規定しており、下記事項について記載する。

また、総合評価落札方式により落札した工事については、実施が前提となっている提案内容も記載し、総合評価での提案であることを明示すること。

- (1) 工事概要
- (2) 計画工程表
- (3) 現場組織表
- (4) 指定機械
- (5) 主要資材
- (6) 施工方法（主要機械，補助工法施工計画，仮設備計画，工事用地等を含む）
- (7) 施工管理計画
- (8) 安全管理
- (9) 緊急時の体制及び対応
- (10) 交通管理
- (11) 環境対策
- (12) 現場作業環境の整備
- (13) 再生資源の利用の促進と建設副産物の適正処理方法
- (14) その他

なお、施工計画書の作成にあたっては、契約書及び設計図書に指定されている事項及び任意仮設等受注者にその判断が委ねられている事項について記載する。

また、施工計画書の内容に重要な変更が生じた場合は、その都度、変更に関する事項について、変更施工計画書を作成し、当該工事に着手する前に監督員に提出しなければならない。

2 施工計画書の作成例

受注者が作成する施工計画書の記載内容例及び留意点を示す。なお、以降の【例】は標準的なものであり、内容に応じて様式等を工夫して作成してもよい。

(1) 工事概要

工事概要については、下記の例示程度の内容を記載する。また、工事内容については設計図書の工種，種別及び数量等を記入する。この場合，工種が一式表示であるもの及び主要工種以

外については、工種のみ記載でもよい。

なお、工事内容は設計図書の写しでもよいものとする。

【例】工事概要

工 事 名 ○○○○○工事
 工事場所 ○○区○○町他 地内
 工 期 平成○○年○○月○○日から平成○○月○○日まで
 請負代金 金○○○, ○○○, ○○○円
 発 注 者 ○○○課
 TEL ○○○-○○○-○○○○
 受 注 者 ○○○建設株式会社
 所在地 ○○府○○市○○○△△-△
 TEL ○○○-○○○-○○○○

【例】工事内容

工事区分	工種	種別	細別	単位	数量	摘要
管路				式	1	
	管きよ工			式	1	
		管掘削工		式	1	
			管路掘削	m ³	100	

(2) 計画工程表

計画工程表は、各種別について作業の初めと終わりがわかるネットワーク、バーチャート等で作成する。作成にあたっては、気象、特に降雨、気温等によって施工に大きな影響を与える工種については、過去のデータ等を十分調査し、工程計画に反映させる。

【例】計画工程表

項目			単 位	数 量	○月	○月	○月	○月	摘 要
工種	種別	細別			10	20	10	20	
準備工			式	1	■				
管きよ工	管掘削工	管路掘削	m ³	100	■				
	管布設工	塩ビ管	m	100.0	■				

(3) 現場組織表

ア 現場組織表は、現場における組織の編成、命令系統及び業務分担がわかるように記載し、監理（主任）技術者及び専門技術者を置く工事についてはそれを記載する。

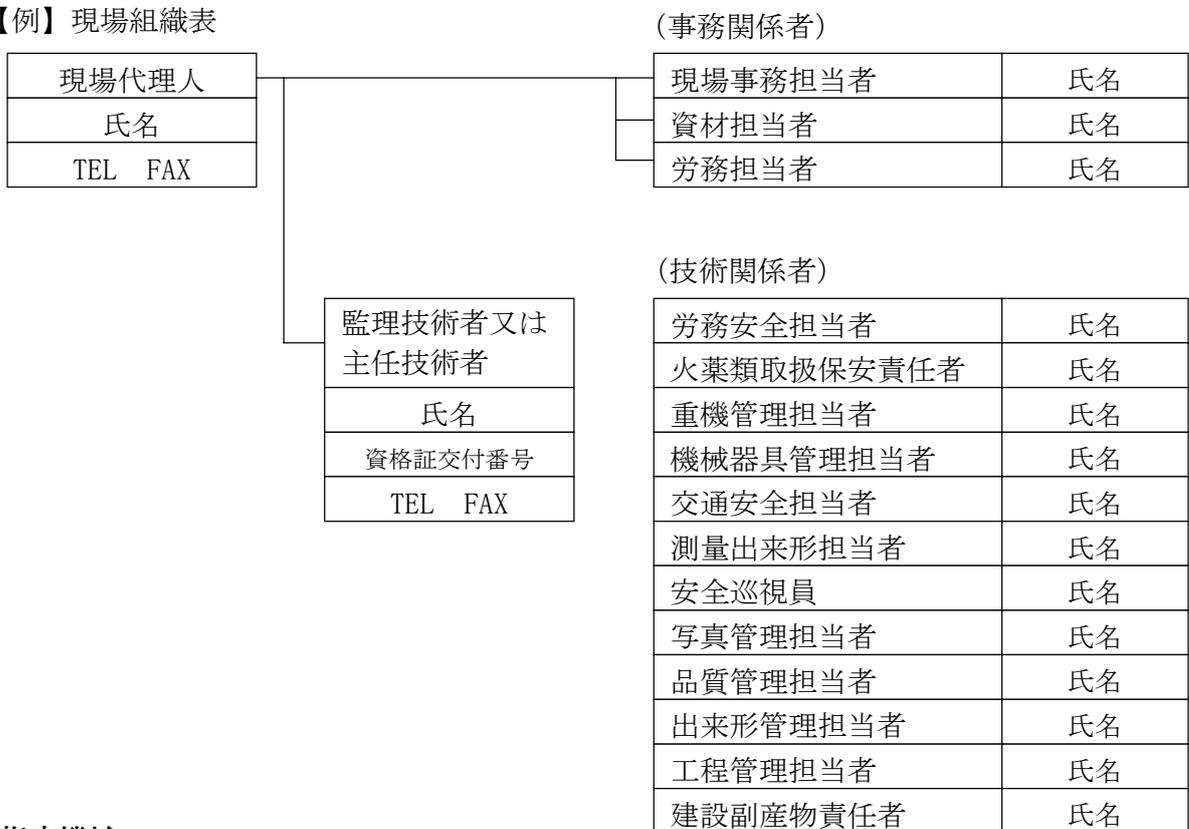
また、施工体制台帳の提出を義務付けられた工事（別途提出）以外の工事については、施工体系図を記載する。（建設業法で定められた施工体制台帳の提出を義務付けられた工事は、省略しても構わない。）

イ 組織に変更があった場合は再提出しなければならない。

ウ 担当する職務、現場における担当責任者を明記すること。

エ 観測等を実施する場合は、その連絡体制を記載すること。

【例】現場組織表



(4) 指定機械

工事に使用する機械で、設計図書で指定されている機械（騒音振動、排ガス規制、標準操作等）について記載する。

【例】指定機械使用計画

機械名	規格	台数	使用工種	備考
バックホウ	○.○m ³	○台	○○工	排出ガス対策型
ブルドーザー	○t	○台	○○工	排出ガス対策型

(5) 主要資材

工事に使用する指定材料及び主要資材について、品質証明方法等について記載する。

【例】主要資材計画

品名	規格	数量	製造業者	品質証明	搬入時期			摘要
					○月	○月	○月	
異形棒鋼	D13	1.0t	〇〇製鉄	ミルト				
生コンクリート	18-8-40	50m ³	〇〇生コン	試験成績表				

(6) 施工方法（主要機械、補助工法施工計画、仮設備計画、工事用地等を含む）

施工方法には次のような内容を記載する。

ア 「主要な工種」ごとの作業フロー

該当工種における作業フローを記載し、各作業段階における留意事項や施工方法の要点を記載する。

イ 施工実施上の留意事項及び施工方法

工事箇所の作業環境（周辺の土地利用状況、自然環境、近接状況等）や主要な工種の施工実施時期（降雨時期、出水・湧水時期等）等について記載する。

これを受けて施工実施上の留意事項及び施工方法の要点、制約条件（施工時期、作業時間、交通規制、自然保護）、関係機関及び関連工事との調整事項等について記載する。

また、準備として工事に関する基準点、地下埋設物、地上障害物に関する防護方法について記載する。

ウ 使用機械

該当工種における、使用予定機械を記載する。

エ その他

工事全体に共通する、仮設備の構造、配置計画等について位置図、組立図等を用いて具体的に記載する。また、安全を確認する方法として、応力計算等も記載する。その他、間接的設備として仮設建物、材料、機械等の仮置場、プラント等の機械設備、運搬路、仮排水、安全管理に関する仮設備等について記載する。

また、記載対象は次のような場合を標準とする。

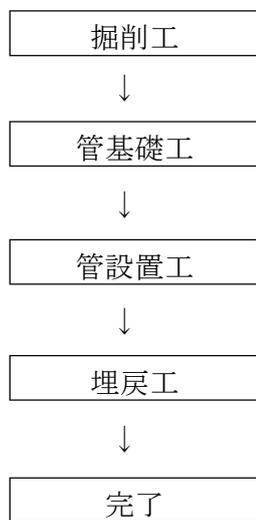
ア 「主要な工種」

イ 通常の施工方法でより難しいもの（例：新技術による施工等）

- ウ 設計図書で指定された工法
- エ 共通仕様書に記載されていない特殊工法
- オ 施工条件明示項目で、その対応が必要とされている事項
- カ 特殊な立地条件での施工や、関係機関及び第三者対応が必要とされている施工等
- キ 工事測量、隣接工区との関連
- ク その他

共通仕様書において、監督員の「承諾」を得て施工するもののうち事前に記載できる事項及び施工計画書に記載することとなっている事項について記載する。

【例】作業フロー（管布設工）



【例】承諾を要する事項及び予定内容

共通仕様書関係条項				名称	承諾を要する事項	予定している承諾内容
章	節	条	項			
1	1	34	4	工事中の安全確保	指定された機械以外の機械の使用	〇〇を〇〇にしたい

【例】施工計画書に記載する事項

共通仕様書関係条項				名称	記載を要する事項
章	節	条	項		
5	15	9	4	坑内設備工	スチールフォームの形状、寸法及び支保工について記載する。 ※詳細は適宜記載する。

(7) 施工管理計画

施工管理計画については、共通仕様書及び土木工事施工管理基準等（以下「基準等」という。）に基づき、その管理方法について記載する。

ア 工程管理

ネットワーク、バーチャート等の作成様式のうち、何を使用するのかを記載する。

イ 出来形管理

当該工事で行う出来形管理の「測定項目」について記載する。なお、基準等がないものについては、あらかじめ監督員と協議して定める。

【例】出来形管理

章	節	条	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要
5 一 般 施 工	3 共 通 的 工 種	9	区画線工	厚さ t (溶融式のみ)	設計値以上	各線種毎に、1箇所テストピースにより測定		
				幅 w	設計値以上			

ウ 品質管理

当該工事で行う品質管理の「試験項目」（試験）について記載する。なお、基準等がないものについては、あらかじめ監督員と協議して定める。

【例】品質管理

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
道路土工	材料	必須	土の締固め試験	JIS A 1210	設計図書による。	当初及び土質の変化した時（材料が岩砕の場合は除く）。 但し、法面、路肩部の土量は除く。		
				JIS A 1211				

エ 写真管理

当該工事で行う写真管理について記載する。

【例】写真管理

区分	工種	写真管理項目			摘要
		撮影項目	撮影頻度（時期）	整理条件	
着手前・完成	着手前	全景又は 代表部分写真	着手前1回（着手前）	着手前1枚	
	完成		施工完了後（完成後）	施工完了後1枚	

オ 段階確認

基準等で定められた段階確認項目についての計画を記載する。

基本的に、完成後確認できなくなる箇所や次の段階に移るための条件がある場合に段階確認を受けてから施工するもの。

【例】段階確認

種別	細別	確認項目	施工予定時期	記事
〇〇	〇〇	〇〇〇	〇〇月〇〇日	

カ 品質証明

当該工事で行う社内検査項目，検査方法，検査段階について記載する。

キ 電子納品

受発注者間の事前協議で合意を図った「着手時の事前協議チェックシート」を添付する。

(8) 安全管理

安全管理に必要なそれぞれの責任者や組織づくり，安全管理についての活動方針について記載する。また，事故発生時における関係機関，被災者宅等への連絡方法及び救急病院等についても記載する。記載が必要な項目は次のとおりとする。

ア 工事安全管理対策

(ア) 安全管理組織

(安全協議会の組織，現場パトロールの体制，保安要員等も含む)

(イ) 危険物を使用する場合は、保管及び取扱について

(ウ) その他必要事項

イ 第三者施設安全管理対策

家屋、商店、鉄道、ガス、電気、電話、水道等の第三者施設と近接して工事を行う場合の対策

ウ 工事安全教育及び訓練についての活動計画

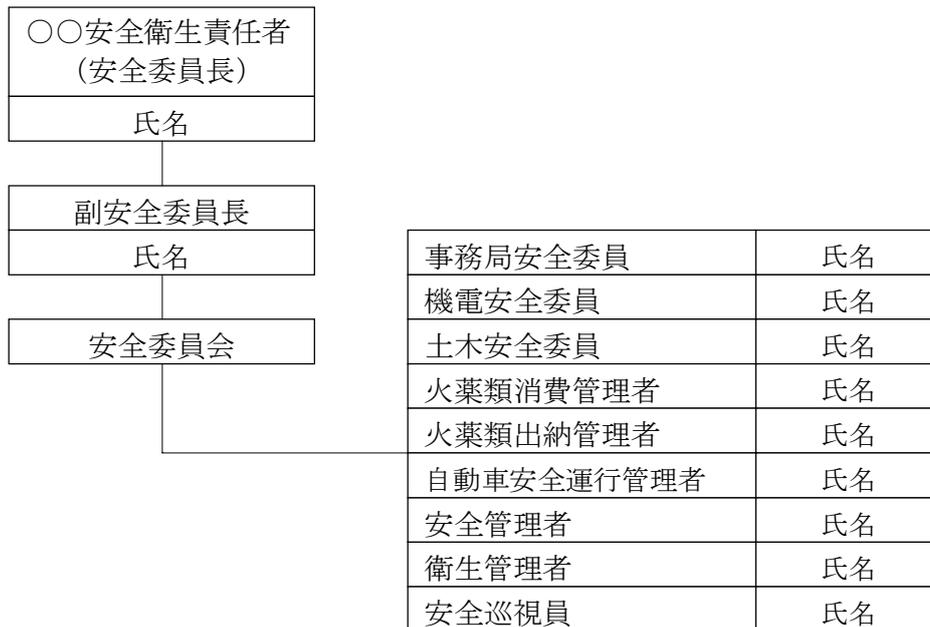
安全管理活動として実施予定のものについて参加予定者、開催頻度等

エ 関係法令、指針の必要事項の抜粋や整合

- ・労働安全衛生法
- ・土木工事安全施工技術指針
- ・建設機械施工安全技術指針
- ・建設工事公衆災害防止対策要綱

【例】安全管理組織

労働安全衛生法で定められた責任者について各々記載する。



【例】危険物

名称	適用法規	使用予定量
導火線及び雷管	火薬類取締法	〇〇m及び〇〇個
ダイナマイト	火薬類取締法	〇〇kg

【例】安全管理活動

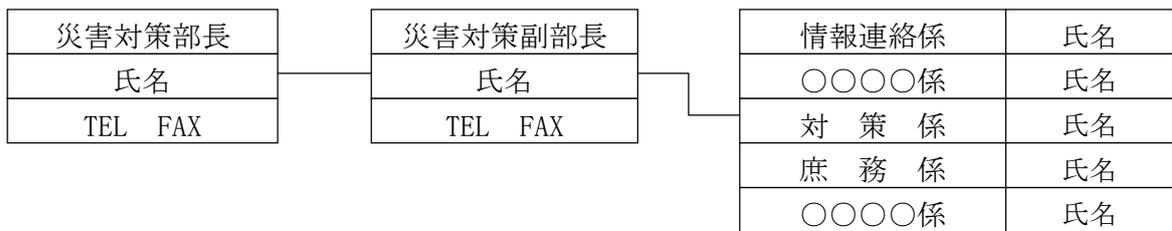
名称	場所	参加予定者	頻度
朝礼	現場	現場作業従事者	毎日
安全巡視	現場	安全巡視員	毎日

(9) 緊急時の体制及び対応

大雨，強風等の異常気象時または地震発生時の災害防災及び災害が発生した場合に対する，体制及び連絡系統を記載する。

【例】災害対策組織

大雨，強風等の異常気象で，災害発生のおそれがある場合には，必要に応じて現場内のパトロールを行い警戒に当たる。



【例】連絡系統図

下記箇所の昼間及び夜間連絡先について記載する。

- ア 発注者関係（担当課，監督員等）
- イ 受注者関係（本社・支社，現場代理人，監理技術者又は主任技術者等）
- ウ 関係機関（土木事務所又は京都国道事務所，警察署，消防署，労働基準監督署，救急病院等）
- エ その他（電力会社，NTT，ガス会社等）

なお，緊急の場合に備え災害対策部長等の電話番号やFAX番号を記載する。

(10) 交通管理

工事に伴う交通処理及び交通対策について共通仕様書 1-1-40（交通安全管理）によって記載する。

迂回路を設ける場合には，迂回路の図面及び安全施設，案内標識の配置図並びに交通誘導員等の配置について記載する。

また，具体的な保安施設配置計画，出入口対策，主要材料の搬入・搬出経路，過積載防止対策等について記載する。

(11) 環境対策

工事現場地域の生活環境の保全と円滑な工事施工を計ることを目的として環境保全対策関係法令に準拠して、次のような項目の対策計画を記載する。

- ア 騒音，振動，粉じん，水質汚濁等対策
- イ 水質汚濁
- ウ ゴミ，ほこりの処理
- エ 事業損失防止対策（家屋調査，地下水観測等）
- オ 産業廃棄物の対応
- カ その他

(12) 現場作業環境の整備

現場作業環境の整備に関して，次のような項目の計画を記載する。

- ア 仮設関係
- イ 安全関係
- ウ 営繕関係（現場事務所等）
- エ イメージアップ対策の内容
- オ 地域住民とのコミュニケーション
- カ その他

(13) 再生資源の利用の促進と建設副産物の適正処理方法

再生資源利用の促進及び建設副産物の適正な処理のため，請負金額が100万円以上のすべての工事について，次の計画書を提出する。

- ア 再生資源利用計画書
- イ 再生資源利用促進計画書

※建設廃棄物（Co 塊，As 塊等）の運搬・処理を委託する場合は，「産業廃棄物収集運搬業許可証」，「産業廃棄物処分業許可証」及び「委託契約書の写し」を添付する。

(14) その他

その他重要な事項について，必要に応じて記載する。

- ア 官公庁への手続き
- イ 地元への周知
- ウ 就業時間，休日 等